

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	7
2 【役員】の状況	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	868,715	988,786	1,805,293
経常利益 (千円)	52,786	62,277	79,559
四半期(当期)純利益 (千円)	33,919	46,601	11,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,525	46,152	14,879
純資産額 (千円)	1,020,619	997,361	1,004,973
総資産額 (千円)	1,378,272	1,397,518	1,435,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.15	4.33	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	70.7	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,136	7,448	98,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,346	△54,088	17,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,509	△55,614	3,296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	804,823	833,710	935,312

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.65	1.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の景気は、政府による景気対策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国やその他新興国経済の先行き等に留意すべき状況が続いております。

このような事業環境の下、東日本エリアの各地で主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の求人広告収入が順調に推移し、新聞折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」は、千葉県内の発行エリアの拡大により求人広告収入が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高988百万円（前年同四半期比13.8%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益38百万円（前年同四半期比13.0%増）、その他投資有価証券の売却益の増加等により、経常利益62百万円（前年同四半期比18.0%増）、四半期純利益46百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は881百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」のサービスを提供しております。

主力事業である情報サービス事業においては、営業力及び商品力を継続的に強化し、東日本エリアでの競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は107百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

我が国の人材派遣業界を取り巻く環境は、有効求人倍率は上昇傾向であることに加えて、完全失業率等の指数が低下傾向にある等、雇用情勢は改善傾向が見られました。

このような事業環境の下、幅広い層を対象とした求人案件の開拓、求職者の確保に努め、競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力いたしました。

その他事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,397百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金114百万円の減少の反面、受取手形及び売掛金16百万円並びに投資有価証券の増加等による投資その他の資産33百万円の増加等によるものであります。

負債合計は400百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の減少による流動負債その他27百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は997百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは、四半期純利益46百万円の計上による増加及び配当金の支払53百万円による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より101百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入（前年同四半期は11百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益62百万円の計上及び法人税等の支払額23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額53百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	26.22
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	199	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	139	1.23
鈴木 智博	石川県金沢市	129	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	95	0.84
高木 邦夫	東京都大田区	89	0.79
計	—	8,650	77.02

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,804株(持株比率4.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,744	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式804株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,312	920,317
受取手形及び売掛金	158,114	174,450
原材料及び貯蔵品	263	436
繰延税金資産	33,947	32,105
その他	23,168	38,008
貸倒引当金	△3,046	△3,453
流動資産合計	1,247,759	1,161,865
固定資産		
有形固定資産	62,069	61,943
無形固定資産		
のれん	21,414	18,738
その他	15,378	33,277
無形固定資産合計	36,793	52,015
投資その他の資産	※88,467	※121,693
固定資産合計	187,330	235,652
資産合計	1,435,090	1,397,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,838	71,606
短期借入金	172,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	4,128	4,128
未払法人税等	25,951	13,283
その他	152,151	124,448
流動負債合計	414,068	385,466
固定負債		
長期借入金	8,382	6,018
退職給付に係る負債	1,539	1,463
資産除去債務	6,125	6,174
その他	—	1,034
固定負債合計	16,047	14,691
負債合計	430,116	400,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	496,760
利益剰余金	△9,354	37,246
自己株式	△71,312	△71,312
株主資本合計	983,925	976,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,233
為替換算調整勘定	11,987	12,858
その他の包括利益累計額合計	11,987	11,624
少数株主持分	9,060	8,973
純資産合計	1,004,973	997,361
負債純資産合計	1,435,090	1,397,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	868,715	988,786
売上原価	327,626	398,290
売上総利益	541,088	590,496
販売費及び一般管理費	※1 506,917	※1 551,868
営業利益	34,171	38,627
営業外収益		
受取利息	289	171
受取配当金	140	322
投資有価証券売却益	4,879	8,361
受取手数料	3,283	4,749
助成金収入	5,952	11,318
受取遅延損害額	※2 4,800	—
その他	999	1,477
営業外収益合計	20,345	26,400
営業外費用		
支払利息	957	746
為替差損	728	360
支払手数料	—	1,540
その他	44	104
営業外費用合計	1,730	2,751
経常利益	52,786	62,277
特別損失		
固定資産除却損	977	15
特別損失合計	977	15
税金等調整前四半期純利益	51,808	62,262
法人税、住民税及び事業税	8,978	10,476
法人税等調整額	8,211	5,271
法人税等合計	17,190	15,747
少数株主損益調整前四半期純利益	34,618	46,514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	699	△87
四半期純利益	33,919	46,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,618	46,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△1,233
為替換算調整勘定	△2,316	870
その他の包括利益合計	△4,093	△362
四半期包括利益	30,525	46,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,825	46,239
少数株主に係る四半期包括利益	699	△87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,808	62,262
減価償却費	7,788	6,947
のれん償却額	2,676	2,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	678	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△76
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	—
受取利息及び受取配当金	△430	△494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,879	△8,361
受取遅延損害額	△4,800	—
支払利息	957	746
固定資産除却損	977	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,828	△16,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,798	12,171
未払金の増減額 (△は減少)	△784	△15,562
その他	△3,504	△12,879
小計	31,755	31,114
利息及び配当金の受取額	445	496
利息の支払額	△874	△821
法人税等の支払額	△20,189	△23,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,136	7,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,355	△2,409
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△19,895
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△67,015	△57,499
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	52,777	33,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,115	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,448
貸付けによる支出	△200	△4,177
貸付金の回収による収入	19,403	202
その他	△3,428	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,346	△54,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,444	—
長期借入金の返済による支出	△936	△2,364
自己株式の取得による支出	△129	—
配当金の支払額	—	△53,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,509	△55,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,993	652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,712	△101,601
現金及び現金同等物の期首残高	812,536	935,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※804,823	※833,710

【注記事項】

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は974千円減少し、法人税等調整額は974千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	3,529千円	3,196千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	243,930千円	262,188千円
退職給付費用	2,059	2,561
貸倒引当金繰入額	2,213	1,027

※2 受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い収受した無償による役務提供の評価額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	900,105千円	920,317千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000	△100,000
預け金	4,718	13,393
現金及び現金同等物	804,823	833,710

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	776,779	91,935	868,715	—	868,715	—	868,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	—	670	—	670	△670	—
計	777,449	91,935	869,385	—	869,385	△670	868,715
セグメント利益又は損失(△)	168,703	3,847	172,551	△415	172,136	△137,965	34,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△137,965千円には、セグメント間取引消去5,112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	881,119	107,666	988,786	—	988,786	—	988,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	804	—	804	—	804	△804	—
計	881,923	107,666	989,590	—	989,590	△804	988,786
セグメント利益又は損失（△）	160,640	4,514	165,154	—	165,154	△126,526	38,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△126,526千円には、セグメント間取引消去5,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円15銭	4円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,919	46,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,919	46,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,753	10,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。